

持続的経営と税 (20)

多くの企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を進める中、企業の税務部門のDXが遅れている。管理系の業務として十分な予算が取りにくいという制約もあるが、立ち遅れが許されない状況が迫っている。

企業の税務部門のDXが急がれる背景の一つに、各国の税務当局がDXを進めていることがある。日本も「税務行政DX」と銘打ってデジタルツールの積極活用などを打ち出し、人工知能(AI)や分析ツールも活用して課税や徴収の効率化や高度化に努めている。

企業にとっては、企業の税務リスクが税務当局のAIなどによってどう判断されたのか理解できないままでは、税務リスクに関する情報の非対称性が拡大することとなり、好ましい状況ではない。これを解消するためにも、企業の税務のDXを積極的に進めるべきである。

税務業務を担う組織の継続性の観点も重要だ。少子高齢化で生産労働人口の減少が加速しているが、専門家、いわゆる士業を目指す若者はそれ以上の速さで減少している。

税務は極めて高度な専門的な業務であり、税理士試験を目指す若年者層は企業内でも将来を担う有望な人材供給源となるが、その絶対数の維持が困難になっている。若手には現場作業から入り徐々に高度な判断作業も担ってもらうと

急がれる企業税務部門のDX

いったこれまでの育成方法は早晚難しくなるだろう。現場の作業はテクノロジーを活用して自動化、高度化する必要がある。

テクノロジーの進化に伴い、従来なかった様々なデジタル取引が広がっている。しかしながら、税務をはじめとする法制度はその変化に十分対応しきれていない。

例えば、税務に関する回答するAIが、税理士法での税理士の独占業務を阻害するかどうかなどの論点はまだ十分議論がなされていない。すでに様々なツールが先行するリーガルテックでは、AIによる契約書チェックは弁護士と弁護士法人以外による法律業務を禁じた弁護士法72条違反の可能性があると、法務省が指摘している。まだ結論は出ていないが、税務の世界でも税理士法のあり方などの論点を早急に整理し、テクノロジーの進化とその活用を阻害することがないように制度の整理を進めることが望まれる。

ブロックチェーン(分散型台帳)などの新たな取引についても日本では税制などが足かせとなっている状況もある。諸外国の多くは暗号資産(仮想通貨)などの取引がキャピタルゲイン(売却益)の対象となるが、日本は原則、雑所得に区分されるためキャピタルゲインに比べ税務上不利になる場合が多い。

このため次世代インターネット「ウェブ3」に取り組む日系の新興企業の中には海外で事業を開始する状況も起きている。新たな産業の育成、創造を税制などが阻害してしまう状況は、改善が求められるところだろう。

—この項おわり

税理士試験の受験者数推移

2015年度	受験者数	割合 (2015年度を100)	30歳以下	
			30歳以下が占める割合	1万1932人 31.3%
17	3万2974	86.4	9586	29.1
19	2万9779	78.0	8104	27.2
21	2万7299	71.5	8170	29.9

(出所)国税庁ホームページをもとに筆者作成



はしもと・じゅん タックス
 ・テクノロジー
 ・アンド・トランスフォーメーション部門のリーダー。税務DXの支援を手掛ける。EY JapanのタックスイノベーションCoEリーダーとしてステークホルダーとの連携などに従事。